

「クオリティ・オブ・ライフ」施策から 「ワーク・ライフ・バランス」施策へ

— 「ワーク・ライフ・バランス」施策の課題—

梅澤佳子

はじめに

1970年代から1980年代にかけて「生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）」という言葉が頻繁に使われた時期がある。戦後の経済復興期から高度経済成長期を経て、経済的、物質的には豊かになり皆が「中流意識」を持つようになったが、諸外国からは「エコノミック・アニマル」と揶揄され、「経済大国、生活小国」なぜか心から豊かさを感じられない多くの人びとの心に素直に響いたのが「クオリティ・ライフ」だったのだろう。同時代、日本人の平均寿命が延び長寿化が進む中で、政府は人生50年の時代から人生80年の時代に向けてのライフ・デザインはいかにあるべきか、仕事と生活と余暇のバランスはどのようになっているのか、あるいはどのようになっているべきかということに関する調査研究に乗り出した。

あれから概ね40年が経過し、今は「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が議題になっている。昨年（2007年）12月、ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議は、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定した。ワーク・ライフ・バランス自体は、1990年代から欧米で取組まれている施策で決して目新しい言葉ではないが、近年、にわかに関心する政府レベルで仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についての議論が活発になされ策定に至った背景には、政府、企業・組織の労働力不足・人材不足と、追従する活力の低下に相当な危機感があると考えられる。今回の憲章策定にあたっては、これまでになく企業側の協力体制が得られたという。このような経緯において策定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」は、本当に、私たちの生活にゆとりを持たせ、豊かなものにしてくれるのだろうか。

本小稿は、40年前、1970年代から1980年代に「クオリティ・ライフ」をキーワードとして取り組まれた当時の施策や（財）余暇開発センターにけるライフ・デザイン（仕事と生活と余暇のあり方）の調査研究と今回の「ワーク・ライフ・バランス」施策の考え方を比較検討し、今日の「ワーク・ライフ・バランス」施策の課題について提起するものである。

1. 「ワーク・ライフ・バランス」施策の問題点

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」策定の背景

1990年代から欧米で取り組まれてきた「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が、近年、日本でも取り上げられるようになった背景には、少子化の問題が一番にあげられる。現在のような長時間労働や働き方の柔軟性に乏しい正規雇用労働者の就業環境は、共働き世帯にとって子どもを産み育てようという気持ちになれる（親が子育てに責任を持てる）状況にない。子育てする場合、どちらかが仕事を辞めて専業主婦・専業主夫になるか、保育園はもちろんのことベビーシッターや祖父母、地域の方々など周囲の助けをかなり借りなければならぬ。また、それにかかる出費も覚悟しなければならない。妥協策として、時間的制約から開放されるために非正規雇用労働者の道を選択しても、不安定な雇用状況に置かれ、正規雇用者とは保障条件に大差があり、低賃金にも関わらず仕事内容は正規雇用労働者並と劣悪な労働条件だ。また、一度退職してしまうと正規雇用での再就職はかなり難しい。

政府がこれまで打ち出してきた小手先だけ、手をかえ品をかえ展開されてきた少子化対策は功を奏さず、合計特殊出生率に目立った動きはない。このような状態では、人手不足にありながらも、女性の労働力を活用できないばかりか、少子化を食い止めることもできない。さらに少子化が進めば、今後、労働力不足・人材不足がさらに深刻な問題となっていくことは目に見えている。

また、現在のこのような労働環境は、女性のみならず、多様な働き方を望む若年層や高齢者にとっても働きやすい環境ではない。

この現状をどうにか打開したいと打ち出されたのが「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の施策である。

(2) わが国における「ワーク・ライフ・バランス」の考え方

一般的にワーク・ライフ・バランスは「仕事と生活の調和」と訳されるが、今回策定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」¹では、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」であるとしている。

具体的には、①経済的自立を必要とする者とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。②働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。③性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方、生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公平な処遇が確保されていると説明している。そして、ワーク・ライフ・バランスが実現するためには労使を始め国民が積極的に取り組むことはもとより、国や地方公共団体が支援することが重要であり、社会全体の運動として広げていく必要があるとまとめている。

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定は、男女共同参画会議（ワーク・ライフ・バランスに関する専門調査会）、経済財政諮問会議（労働市場改革専門調査会）、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議からの提言をもとに取りまとめられたものである。これらの会議で行われてきた議論を中間報告等資料を含めて分析すると、今後も急速に進むと予想される少子化と、それによる労働力の減少、関連する経済力の減速をいかにして食い止めるかという政府と企業・組織側の抱える問題が中心に置かれていることがわかる。企業・組織は労働力不足・人材不足と、追隨する活力の低下を乗り越えるために労働力を確保したい、そのためには柔軟な対応をせざるをえないと考えていることがうかがえる。

例えば、男女共同参画会議（ワーク・ライフ・バランスに関する専門調査会）

¹ ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」2007年12月

は、ワーク・ライフ・バランスを「老若男女誰もが仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」とし、この考え方をもとにワーク・ライフ・バランスを導入することによって「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」が好循環をもたらし、多様性に富んだ活力ある社会を創出することが可能であり、そのための基盤としてワーク・ライフ・バランスは極めて重要であるとしている。

ワーク・ライフ・バランスの必要性については、少子高齢化、人口減少、グローバル化といった時代の変化の中で、これまでの働き方では、個人だけでなく、社会全体や企業・組織の持続できなくなる可能性がある。個人においては、仕事と家庭の両立が困難な状況にあり、自己啓発や地域活動への参加も難しい。長時間労働が心身の健康に与える悪影響もあるこのような状況を打開し働き方、暮らし方が多様化する人びとのニーズにあった仕事と生活のバランスを実現するために必要ということだ。また、社会全体としては、労働力不足が深刻化し、生産性の低下や活力の衰退、また少子化の急速な進行は全てに関連する問題であり食い止めなければならない。地域社会のつながりが希薄化していることも社会的な問題であり、経済社会の活力向上のために必要であるとする。最後に、個々の企業・組織における必要性として、労働力不足が深刻化による人材獲得競争の激化、生産性の低下や活力の衰退を問題とし、ワーク・ライフ・バランスは経営戦略の重要な柱であり、企業・組織にとっては明日への投資となるとしている。²

このように各会議の報告資料の根底に共通して流れる基調をまとめると、少子化が急激に進むなかで、優秀な人材が確保できなくなれば企業・組織の活力が衰えることが予想される。そうなれば日本の経済的側面に大きなダメージが与えられる。このような危機感から、少子化を食い止めたい、女性の長期的・継続的就労を促したい、価値観が多様化する中で働き方を個人が裁量できる環境を整えることであらゆる世代の安定的雇用を確保したい、また高齢化が進むわが国において、介護を家族で行えるような柔軟な働き方をみとめていかなけ

² 男女共同参画会議。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会『「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向 - 多様性を尊重し仕事と生活が好循環を生む社会に向けて - 』2007年7月

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に関しては、男女共同参画会議の下に設置された「少子化と男女共同参画に関する専門調査会」（2004年10月～2007年2月）から検討されてきた。

ればならない、つまるところ、日本経済の持続的発展と企業・組織が優秀な労働力を確保したいという意図と、高齢化社会をどのように乗り切るかという政府の思惑がみえる。少子化や子育て・高齢者介護を抱える家族についての措置として、政府はエンゼル・プラン、ファミリー・フレンドリーといった施策を行ってきたが成果が上がらず、ニートやフリーターの問題も浮上してきた。現状に対する相変わらずの対処方法的な発想と経済優先、企業・組織優先、仕事優先に策定される憲章や行動指針が、私たちの暮らしにゆとりと夢と希望を与えてくれるとは思えない。先ず生活を第一優先に考えた、人びとの幸福の追求や人間らしい生き方といった普遍的な考え方に基づいたライフとワークのバランスを考え方が必要である。

2. 1970～80年代の「クオリティ・オブ・ライフ」施策 (財) 余暇開発センターにおけるライフ・デザイン研究

(1) 戦後の日本人における生活価値観の変化

第一次産業が経済の中心だった伝統的なライフ・スタイルは、勤勉に働き、出来るだけ節約することで消費を抑さえ、仮に余った所得があれば貯蓄にまわす、「勤勉－節約」型の考え方に基づくライフ・スタイルであったが、第二次産業が中心になると、勤勉に働き、その労働で得た所得は消費に回す「所有－消費」型考え方とライフ・スタイルに変化した。さらに、将来得ることが出来るであろう収入を見越してローンやクレジットを組み、欲求を先取りする消費行動も日常的なものとなっていった。このように日本では戦後の経済復興に続く高度成長を追い風とし、「所有－消費」の価値観に基づく幸福の追求が行われてきた。労働によって手に入れた所得を消費へまわすことによって豊かさを実感するのである。

しかし、1970年代になると人々の考え方が大きく転換する。日本人が総じて中流意識をもつような経済的に豊かな時代を迎えながら、なぜか心から豊かさを実感できないと思いはじめる。人びとが「経済大国、生活小国」、物質的には豊かになったが、生活そのものの中身は決して豊かではないということに気づきはじめたのである。そして、1970年代後半になると、それまでの「仕事が生きがいでありたい」という仕事優先の価値観を「仕事もよいが、文化を高めて趣味にも生きたい」、「職場だけでなく家族や地域とのふれあいを大切にした

い」という価値観が選考されるようになる。その価値観とライフ・スタイルの変化が明確に表れたデータが総理府の「国民生活に関する世論調査」(資料1・2参照)³である。

資料1のグラフは、生活の中で心の豊かさと物の豊かさのどちらに重きをおきたいかということに関する人々の選好を時系列に表したものである。この資料から、1979年を境に「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」を選好する人が、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」を選好する人より多くなったことがわかる。

また、資料2のグラフは、衣、食、住、耐久消費財、レジャー・余暇の中で今後どの項目に重点を置きたいかをたずねたものである。1977年までは「住生活」、「食生活」に続いて3番目の力点であった「レジャー・余暇生活」が1978年の調査では、「住生活」に続く第2の力点に置かれるようになり、1984年には、「レジャー・余暇生活」に力を入れたいと思う人が一番多くなっている。その後はその他の項目が平行線をたどる中で、「レジャー・余暇生活」を選好する割合がさらに高くなっていった。資料1・2から、人びとの価値観が物の充足を経て心の充足へ、量のみを求めるのではなく生活の質へと変化していく経緯を明らかに読みとることができる。

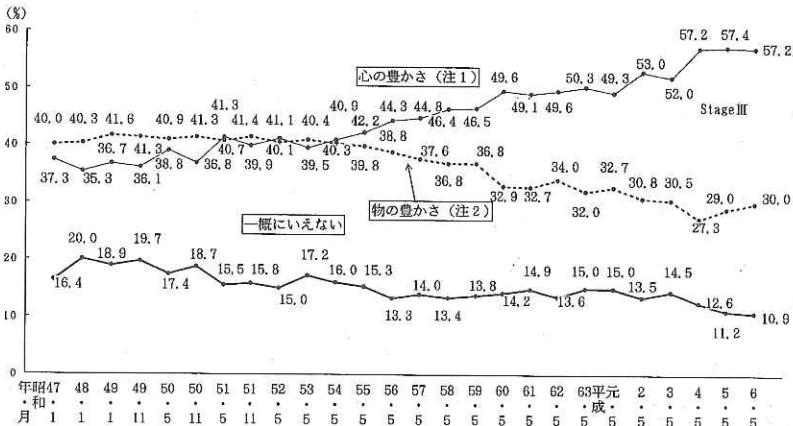
このような人々の価値観の変化は、「クオリティ・オブ・ライフ」というキーワードを時代の言葉として生み出し、新しい価値に対応するライフ・スタイルの提案とその実現に向けての環境整備が課題となった。

クオリティ・オブ・ライフとは、決して量が充足したから質へという問題ではなく、量と質のバランスをとりながら生活の人間化をはかることである。クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)は、労働生活の質、家庭生活の質、余暇生活の質から成り立っているが、当時、人々は労働生活においても、家庭生活においても、余暇生活においても人間疎外を感じていた。人々は労働生活の人間化、家庭生活の人間化、余暇生活の人間化を渴望し、生きがいについて考えはじめていた。

またこの時代は、C.ライク『綠色革命』、ローマ・クラブ『成長の限界』、E.F.シュマッハー『スモール・イズ・ビューティフル』などが出版され、世界的

³ 総理府『国民生活に関する世論調査』1994年

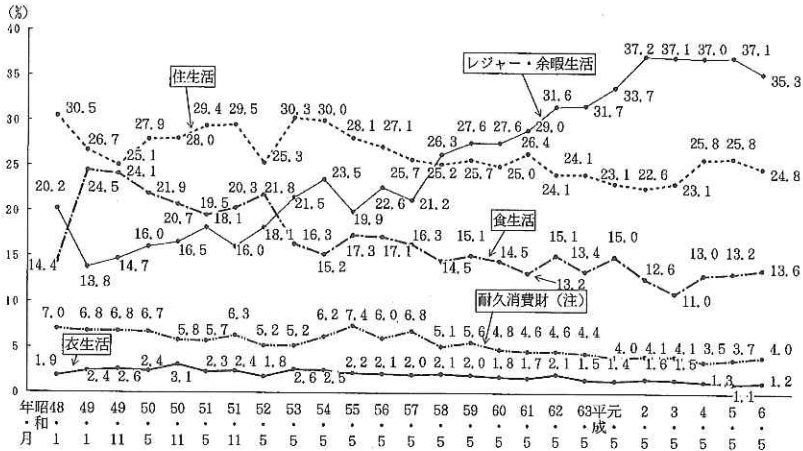
資料1 心の豊かさ、物の豊かさ



(注1) 物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい
 (注2) まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

総理府「国民生活に関する世論調査」平成6年

資料2 今後の生活の力点



(注) 自動車、電気製品、家具などの耐久消費財の面

総理府「国民生活に関する世論調査」平成6年

にもこれまでの量の拡大や巨大主義、物質主義を見直そうという空気が流れていた。このようにみると、1970~80年代の「クオリティ・オブ・ライフ」施策と現在の「ワーク・ライフ・バランス」施策は、酷似した社会状況を背景にしていることがわかる。

(2) 人生50年時代のライフ・デザインから

人生80年時代のライフ・デザインへ

同時に、戦後急激にのびた日本人の平均寿命とそれに対応できるライフ・デザインを考える必要性が出てきた。1947年、戦後間もない日本人の平均寿命は、男性が50.06歳、女性が53.96歳であった。その後、30年間で男性71.73歳、女性76.89歳（1975年時データ）に延び、戦後60年が経過した最新（2006年）のデータでは男性79.00歳、女性85.81歳とここ30年で更に10歳延びている。日本人の平均寿命が長寿国の中でも世界一位の記録を更新し続けていることは自明のことだ。戦後のデータによると、わずか30年間で20年、60年間に30年という急激なのび。これまでの人生50年型ライフ・デザインでは対応しきれない。人生80年の生涯をどのようにライフ・デザインしたらよいのか。80年の人生を充実したものとするためには、生涯生活時間の中で仕事と生活、余暇をどのように配分したらよいのかということが重要なテーマとなったのである。

このような変化を背景に1970年代になると、政府は人々の自由時間、余暇、レジャーの問題に本格的に取り組み始める。折りしも欧米では生涯学習やリカレント教育が、長寿社会のライフ・スタイルにおいて必要になってくるという予測のもとで提唱されていた。1987～1988年の（財）余暇開発センターのプロジェクト「NJWL調査」によるライフ・スタイル選好度調査でも、日本においても成人までの教育期から労働期へそして引退期というリニア型を選好する人々の割合が30%であるのに対し、成人後も仕事と学習と余暇の機会をバランスよく組み合わせるリカレント型を選好する人々が6割という調査結果が出ている。⁴この当時から人々は、人生の中でワークとライフそして余暇や学習をバランスよく配分するライフ・デザインを求めているのである。

(3) （財）余暇開発センターのライフ・デザイン研究

1972年に通産省監督下の外郭団体（特殊法人）として設立された（財）余暇開発センターは、余暇をテーマとしたシンクタンクである。余暇開発センターの調査研究は、その時代の人びとの余暇とライフ・スタイルの実態を調査し分析データを提示することと、余暇とは何か、生きがいとはなにかといった、仕事、生活、余暇の本質をとらえた総合研究を行い、今後のライフ・スタイル、

⁴ （財）余暇開発センター『ニュー・ジャパニーズ・ウェイ・オブ・ライフ（NJWL）調査』1988年

ライフ・デザインについて社会に広く提案していくというものである。

1973年、(財)余暇開発センターは21世紀に向けての人間と社会のあり方についての総合研究として「新しい社会に向けて - 経済価値と文化価値の調和を探る」5ヵ年プロジェクトを立ち上げ継続的研究を行った。1978年にはプロジェクトの仕上げとして、プロジェクトと同一のテーマ「新しい社会に向けて - 経済価値と文化価値の調和を探る」を掲げ第一回筑波会議を開催した。特別ゲストとして招かれたT.パーソンズは記念講演の中で「これからの世界システムは、経済力や軍事力にものをいわせて、強い国が弱い国を従わせるということではなく、人間の尊厳と社会的公正に準拠したいろいろな民族、社会が共存できるようなシステムを構築すべきだと思う」と述べている。

あれから30年という歳月が流れたが、世界において宗教上の対立や国内紛争による戦争は未だ終焉を迎えられず、グローバル化した世界経済による貧困の格差拡大、強者（強国、グローバル企業）による資源の占有が進み、環境問題の悪化が進む状況にある。T.パーソンズが第一回筑波会議で提案した“人間の尊厳と社会的公正に準拠したいろいろな民族、社会が共存できるようなシステムの構築”から遠ざかっているようにも思える。日本国内の状況においても、「国民総中流意識」が過去のものとなり、格差の広がりが大きくなってきている。(財)余暇開発センターの本質をとらえ、今日の課題に取組む総合的研究は、30年後、21世紀を現実を迎えた現在多くの示唆を与えてくれている。

(4) ライフの意味について考える

「生活している人に出会うのは、この社会では非常にまれなことである。

大多数の人々は生存している。そして、それがすべてである。

- オスカー・ワイルド

経済学者池上惇は、オスカー・ワイルドの一節を取り上げながら戦後復興期から高度経済成長期における日本人の価値観の変化について以下のように分析している。「ライフ」には「生命」と「生活」という2つの意味がある。確かに忙しい日本人は「生存している人」の側面もあるが、現代人はワイルドが区別していたところの「生存している人」ではなく、「生活している人」である。より多くの金銭を獲得するために単に生存しているのではなく、「ライフ、つまり、いのちとくらしを充実させようとしている人」、「生きがいを求める人」として豊かな生活を求めはじめている。そして企業、消費者、政府、自治体は

「モノやカネ」よりも「人間のココロ」に触れるような生産、消費、行政を考えなければならない。

また、オスカー・ワイルドの師であり文化経済学の創始者でもあるジョン・ラスキンの「ライフ」の考え方にに基づき、ライフはただ日常の暮らしを意味するのではなく、日常の暮らし、そして芸術、教育、環境の享受と創造に至る人間の生命活動の「すべてのもの」を指しているとしている。ライフを「いのちを成長させる」ことと理解し、いのちを成長させる営みがあってこそ豊かさが生まれる。真の豊かさとは経済的豊かさ (rich) ではなく、いのちを成長させることができるように財やサービスや環境を社会が整えること (= wealthy) である。⁵

3. まとめ

ーライフを中心に据えたワーク・ライフ・バランスへー

1970年代から1980年代にかけて、すでに人々は産業社会の人間観・社会観を抜け出して人生の中でワークとライフそして余暇や学習をバランスよく配分するライフ・デザインを求めていたにもかかわらず、社会構造は仕事を中心においた産業社会のスタイルを変えることはなく、政府の施策も生活優先施策とはならず、今日まで状況は悪化の一途をたどっている。また、(財)余暇開発センターの総合研究は、レジャー開発を中心においた町おこしで経済的に潤いたいと考える市町村や大手ゼネコンによる大型リゾート開発の波に吹き消されてしまった。

ワーク・ライフ・バランスが議論されることは大いに歓迎すべきことであるが、今回策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」には、われわれの生活をどうとらえているのかという本質がみえてこない。少子化を食い止めるための子育て支援、高齢化社会で問題となる介護への対応、ニート・フリーターの問題、労働力不足をどう解消するかという視点であって、これだけ人びとが疲弊し、家族、地域、社会の中で問題が起きているにもかかわらず、人が人間らしく生きる、ライフを中心に据えた考えかたはみえない。私は何をにおいても最優先に

⁵ 池上惇一『文化経済学のすすめ』丸善 1991年

人が人間らしく生きる、人間が主人公の生活とその環境整備という視点から、本当の意味でのワーク・ライフ・バランスを描かなければならないと思う。

今から100年前にジョン・ラスキンやウィリアム・モリスの提唱した「労働の人間化」「生活の芸術化」がなされ、まっとうに生きている人間が経済的保障を得ることができ、家庭生活や地域生活にゆとりがもたらされるためにも。池上は「労働の人間化と生活の芸術化による社会進歩」こそ、人類の進化を推進する原動力であると述べている。⁶

人と人との関係が、家族、友人、地域社会、全てにおいて希薄になり、生きづらい世の中になっていることは皆が感じていることである。今後、一人ひとりが社会の中で生きているという「つながり」や「かかわり」を実感しながら、「生存している人」ではなく、「生活している人」として充実した営みが送れる、

人々が暮らしに安心感と将来への希望を持つことのできるワーク・ライフ・バランスの環境整備を図ってもらいたい。そしてまた、われわれ自身も自分たちの手で実現にむかう努力をしていく必要がある。

引用文献

1. ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」2007年
2. 男女共同参画会議「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会『「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向—多様性を尊重し仕事と生活が好循環を生む社会に向けて—』2007年
3. 総理府『国民生活に関する世論調査』1994年
4. (財)余暇開発センター『ニュー・ジャパニーズ・ウェイ・オブ・ライフ (NJWL) 調査』1988年
5. 池上惇一『文化経済学のすすめ』丸善1991年
6. 池上惇『生活の芸術化』丸善1993年

参考文献

総務省『平成18年度社会生活基本調査報告書』2006年

NHK放送文化研究所『日本人の生活時間—NHK国民生活時間調査2005—』

2006年

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議『重点戦略の策定に向けての基本的な考え方（とりまとめ）』2007年

⁶ 池上惇『生活の芸術化』丸善、1993年

経済財政諮問会議（労働市場改革専門調査委員会）『労働市場改革専門調査委員会
第一次報告』2007年

（財）余暇開発センター編『余暇はどう変わったか—行動・政策・指標でたどる
わが国余暇の50年—』（財）余暇開発センター1994年

第一回筑波会議実行委員会編『新しい社会に向けて—経済価値と文化価値の調和
を探る』ダイヤモンド社1979年

佐橋滋・都留重人編『クオリティ・ライフ—筑波会議報告』弘文堂1983年

松田義幸『現代余暇の社会学』誠文堂新光社1981年

松田義幸・飽戸弘『「ゆとり」時代のライフスタイル』日本経済新聞社1989年